

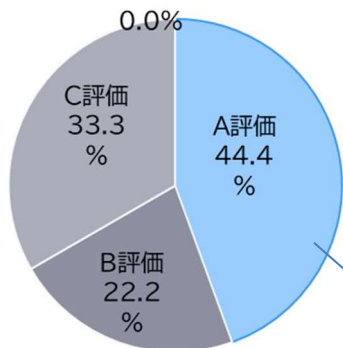
1 今年度の実施概要

- 令和元年度に実施した評価対象事業(9事業)について、担当部局による内部評価を行い、その結果を県HPに公表。
- 内部評価に対する県民意見募集(10月~11月)、及び行革委員会における外部評価(9事業)を実施(9月~11月)。
- 評価・検証の結果は、部局マネジメントによりR3当初予算編成に反映。

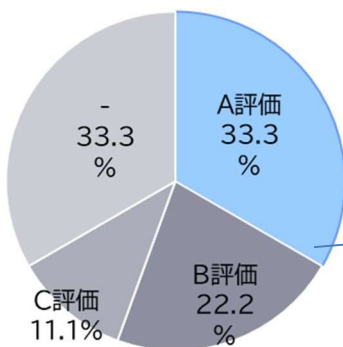


2 内部評価(担当部局による評価・検証)結果

○活動実績(アウトプット)の評価内訳



○成果実績(アウトカム)の評価内訳



評価項目(全5項目)		A評価		B評価		C評価		—(該当しない)		合計
		事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	9	(100%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	9
	事業の効率性	9	(100%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	9
事業の有効性(達成度)	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	9	(100%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	9
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。(アウトプット)	4	(44.4%)	2	(22.2%)	3	(33.3%)	0	(0%)	9
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。(アウトカム)	3	(33.3%)	2	(22.2%)	1	(11.1%)	3	(33.3%)	9

【評価基準】A: 目標を上回って達成。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。 -: 該当しない

3 外部評価の概要

(1) 県民意見募集

募集期間: 令和2年10月27日から令和2年11月30日(1か月)

提出された意見の数: 56件(20才代を中心に17名から全ての事業に対して意見を頂いた)

⇒ 主な意見の概要と意見に対する県の考え方を県HPにて(公表2.2.18)

第2回行革委員会の様子(WEB会議で実施)



(2) 行革委員会の外部評価

行政支出点検・行政改革推進委員会において、2回にわたり外部評価を実施。

対象事業: 令和元年度当初予算「施策展開特別枠」活用事業9事業

《外部評価での主な意見》

- (子育て若者応援部のやまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費の「活動実績」及び「成果実績」が「C」だったことについて) 事業目標は効果を求めるためのもの。事業の進捗状況に応じて軌道修正するなど、年度内に事業の進め方を見直すべきであった。
- (各事業について) 1つの事業における具体的な活動実績が評価資料からは読み取れなかった。委員が評価しやすいよう、資料の作成方法を工夫すべき。
- 取組内容に対して成果指標が限定的である場合、正しく評価ができない可能性がある。成果指標については、取組み内容に合った指標、成果実績がわかりやすい指標となるよう設定すべき。

4 対応

- 令和3年度においては、事業を効果的に進めるために進捗に応じて事業の進め方を見直すよう努めるとともに、一覧表を作成するなど活動実績が分かりやすい資料の作成に努める。
- また、適切な成果指標の設定方法の徹底を図った上で評価・検証を実施し、その結果を事業の見直し・改善につなげていく。

令和元年度事業の行革委員会での外部評価結果一覧

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R 3 当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>移住定住・人材確保戦略的展開事業費</p> <p>【みらい企画創造部】</p> <p>155,613 千円</p> <p>(R元予算)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村・企業・大学等オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核的組織の設立に向け、県と市町村により先行組織を設置 ・首都圏相談窓口の設置、県内現地コーディネーターの配置 ・首都圏UIターンフェアの開催 ・山形らしい移住促進策の展開等(住宅支援(移住者向け住宅の整備補助)、食の支援(米・みそ・しょう油1年分の提供)、職の支援(移住支援金の支給))等 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家がない地域での住宅確保に取り組む企業への支援や、移住後の年数に応じた段階的な支援メニューが必要ではないか。 ・インフラ整備や県土強靱化を所管している部局とも連携しながら、本県の安全・安心についても移住を考えている方へ届けていただきたい。 ・学生を活用したリノベーションハウスをモデル的に示して魅力を発信してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する県外移住者向けの住宅整備(住宅建設、空き家改修)に係る経費に対する補助制度により、移住者の住宅支援を行った。 ・県内においてもゲリラ豪雨による河川氾濫や土砂災害への対策が、しっかりと行われている例などの情報を適切に発信していきたい。 ・県内市町村において、県内大学(芸工大)との連携により、移住・定住者向けの空き家改修等を行っており、そうした事例を積極的に情報発信していきたい。 	<p>【予算額】 115,805 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの要望等を踏まえ、庁内関係部局と連携により、事業の見直しを実施(令和 2 年度に賃貸住宅の家賃補助制度を創設、令和 3 年度継続)。 ・成果目標の達成に向けて、引き続き事業を実施。 ・関係人口の創出・拡大による移住の促進を目的として、新たに「移住・関係人口創出拡大推進事業」を実施。

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R 3 当初予算の内容 (見直しの内容)
やまがた防災力 向上加速化事業 費 【防災くらし安心部】 12,793 千円 (R元予算)	【自助】 ・既存イベントへの防 災出前教室の出展 等 【共助】 ・自主防災組織の実 践力向上研修の実 施 【公助】 ・災害情報収集機能 強化のための防災 情報システムの改修 ・災害対応スキルアッ プ研修の実施	・情報発信の際、地名の読みを「ひらがな」、若し くは「ローマ字」で記載いただくなど、皆がわかる ように発信していただきたい。	・政府において多言語に対応した防 災アプリ (Safety Tips) を開発するな ど、災害情報の伝達手段の多様化や 多重化を推進しているところでもあり、 御意見を踏まえ、政府の支援ツール 等も活用しながら、市町村の指導・支 援等に取り組みたい。	【予算額】 2,133 千円 【見直しの内容】 ・過去の事業実施で蓄積したノウハ ウや備品類を活用し、委託業務を 直営に切り替えることで、事業の スリム化を実施 ※ 災害情報集機能強化事業につ いては、令和元年度に防災情報シ ステムの改修を終え、維持フェイ ズに入ったことから、令和2年度予 算編成において、防災情報システ ムの維持経費に統合整理済み

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R3当初予算の内容 (見直しの内容)
やまがたウーマノ ミクス加速化プロ ジェクト事業費 【子育て若者応援部】 23,457千円 (R元予算)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた子育て・介護 応援いきいき企業制度 の運営 ・ウーマノミクスで経済 活性化塾の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標は効果を求めるためのもの。事業の進捗状況に応じて軌道修正するなど、年度内に事業の進め方を見直しするべきであった。 ・活動実績、成果実績が伸び悩んだようだが、十分に活動されたと思う。これまでの取組みから次のステージに移る段階になったと考えれば、今回の事業の見直しは、妥当な方向性と考えられる。 ・ようやくノウハウの蓄積や課題などが見えてきたところだと思うので産業労働部に移管された後も、グレードダウンすることなく続けていきたい。 ・男性の育児休暇など、制度はあっても取得できない状況がある。男性は育児休暇を取れないなどの無意識の偏見が存在している。なぜ取組みが進まないか、根本の問題を解決し、企業も行政も意識を変えられるよう、研修会を開催するなどの取組みを進めてほしい。 ・女性も一緒に社会を築いていくことが大切であるということを高校生の時から伝えていくことが重要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・御意見を踏まえ、年度内においても、事業の進捗状況等に応じた見直しをしていく。 ・今後も産業労働部と連携しながら、企業の職場環境の改善等に取り組んでいく。 ・男性の育児休暇については、取得促進に向けた制度設計を進めてきたところであり、機運醸成を図るなどの新たな取組みを進めていくこととしている。(右記参照) ・男女共同参画の視点から、生徒が将来の生き方を考える学習リーフレットを中学校へ配布し、授業での活用を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【予算額】6,019千円 【見直しの内容】 ・やまがた子育て・介護応援いきいき企業制度については、令和元年度末をもって新規および更新の認定を停止した。 ・ウーマノミクスで経済活性化塾については、自社の現状・課題に即した女性活躍や新しい働き方を推進できるキーパーソンの実践力向上を目的に、引き続き事業を実施する。 ・令和3年度は、新たに、男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、及び男性の家事・育児等への参画に関する講座を開催する。 ※企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(6,464千円)で実施。

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R3当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業費 【健康福祉部】 8,771千円 (R元予算)</p>	<p>① 健康づくりリーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場内の健康づくりの推進を担う「健康経営リーダー研修」の開催等 <p>② 健康づくりの手引書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりのポイントや取組事例を取りまとめ、健康づくりリーダーの活動を支える「手引書」の作成 <p>③ 地域・職場における健康づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における健康づくりや健康経営の普及啓発を行い、ライフスタイルに応じた自律的な健康づくりの推進 	<p>・手引書をPDFで公開し、県民全員で共有できるようにしてはどうか。</p> <p>・コロナ禍における手引書の活用を検討していただきたい。</p>	<p>・県のホームページにおいてPDFデータを公開している。</p> <p>《参考》</p> <p>・後継事業の「健康長寿日本一NEXTプロジェクト事業」において、新型コロナの影響による生活の変化に対応し「コロナに負けない身体づくり」という新たな視点を取り入れ、「食」と「運動」を切り口として健康づくりを推進していくこととしている。</p> <p>(右記参照)</p>	<p>《参考》</p> <p>以下は後継事業である「健康長寿日本一NEXTプロジェクト事業」の内容</p> <p>【予算額】15,933千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜の摂取を呼びかけるキャンペーンの展開や、米沢栄養大等との連携により、効果的に食生活の改善が進む環境づくりを推進する。 ・健康づくりを実践するためのポイントをまとめた「やまがた健康ガイド」をバージョンアップし、「新・生活様式」に対応した健康づくりの普及啓発を行う。

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R3当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>人材確保・生産性向上推進事業費 【産業労働部】 80,157千円 (R元予算)</p>	<p>県内企業の持続・成長に必要な人材の確保・育成と生産性向上を総合的に推進するもの</p>	<p>・ICT人材の確保への支援も必要ではないか。</p> <p>・山形の企業について、十分に周知されていないので、高校生との交流会の開催等をしていくべきではないか。</p> <p>また、山形の企業や産業の魅力を発信する機会として、例えばYoutubeなどで「山形に帰ってきたい」「山形で自分の技術を発揮したい」と思えるような情報を発信すべきではないか。</p> <p>・業務改善奨励金など、山形県の中小企業を支援する仕組みの継続が必要ではないか。</p> <p>・成果指標を製造業の付加価値額に限定しているが、各産業別の生産性を見たうえで重点事業を決めるべきではないか。</p> <p>また、人材確保と生産性向上は同一軸では起きないと考えられるので、人材確保と今後のAI、ICTの活用方針をしっかりと整理していくことが重要である。</p>	<p>・昨年8月に県内企業等が中心となって設立された「やまがたAI部」の活動に対し、県も連携して取り組むことにより、AI、ICT人材の育成及び企業側の活用促進を図る。</p> <p>・企業経営者と高校生との交流会について継続して取り組むほか、「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の「地域部会」において、今後も県内4地域のニーズを踏まえた施策を検討・展開する。</p> <p>また、デジタル技術を駆使した情報発信として、サイトやSNS等の効果的な活用を図っていく。</p> <p>・中小企業への支援策については、賃金向上の推進、企業のデジタル化に向けた設備投資への支援等に取り組んでいく。</p> <p>・御指摘を踏まえ、事業内容が評価できる指標を検討していきたい。</p>	<p>【予算額】37,032千円 【見直しの内容】 本事業は、R2年度で終期を迎えるものもあったが、事業内容を精査しR3年度においても継続等の対応を行った。</p> <p>＜主な継続事業＞ 「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」 「大学等進学者の地域産業理解促進事業」 「ロボット導入促進人材育成」</p> <p>このほか、R3年度において、新たに以下の事業を創設</p> <p>・賃金向上に係る中小企業への支援 「女性の賃金向上推進事業費(120,370)」 「就業環境改善促進事業費(5,933)」</p> <p>・ICT人材の確保及び育成 「デジタルものづくり人材育成事業(4,791)」 「デジタル人材スキルアップ事業(18,501)」</p> <p>・企業のデジタル化の推進に向けた設備投資等への支援 「中小企業パワーアップ補助金(145,531)」</p>

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R 3 当初予算の内容 (見直しの内容)
		<p>・AIアドバイザーが必要なのは労働生産性が高い製造業ではなく、労働生産性が低い宿泊業、飲食業などのサービス業ではないか。</p>	<p>・当事業立ち上げ時は、労働力不足が深刻化しており、人材確保と生産性向上を両立させることで付加価値額を向上させ、本県産業の持続的発展を目指してきたものである。ポストコロナにおける状況やニーズを的確に捉えながら、事業の検討を進めていく。</p>	

事業名	事業概要 (R1)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R3当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>地域 DMO 育成事業費 【観光文化スポーツ部】 900 千円 (R元予算)</p>	<p>地域DMO等を対象に、旅行マーケットに精通した商品企画・流通などの専門家(スーパライザー)を派遣し、売れる商品を生み出すスキルやノウハウを習得することによりDMOの育成を図る事業</p>	<p>・このような取組みは非常に良い。</p> <p>・活動実績に使用される「団体」は、評価指標としては不適切であると思う。それぞれのDMOがどのような旅行商品を企画したのか、スーパライザーの派遣実績は何件あったのか、モニターツアーは何件実施されたのか等、具体的な活動の実績が資料から読み取れるとよい。</p> <p>・コロナウイルスに関する状況の変化があるため、成果実績が10月公表になったとして、観光者数が目標に達しなくても、特に問題・課題とは考えない。ただし、今後この逆境においてこそ観光に関する工夫のニーズが高まると考えられることから、継続的に評価していく事業としてふさわしいと思われる。</p>	<p>・御意見を踏まえて取り組みたい。</p> <p>・御指摘を踏まえ、事業内容が評価できる指標を検討していきたい。</p> <p>・御意見を踏まえ、状況に合わせて工夫や見直しを行いながら、事業を実施していきたい。</p> <p>・なお、R3はコロナ禍において新たに注目されているワーケーション等に対応した旅行商品の開発や観光地の受入環境のデジタル化整備に係る支援を行うこととしている。(右記参照)</p>	<p>【予算額】1,800 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <p>・コロナ禍において、新たな旅行スタイルとして注目されるワーケーションやバーチャルツアー等に対応した旅行商品の開発に係る支援を行うとともに、観光地における受入環境のデジタル化の整備を支援することで、地域DMO等を中心に地域の関係者を巻き込んだ観光地域づくりに取り組む。</p>

■令和元年度 地域DMO育成事業 事業実績一覧

団体名	スーパーバイザーの派遣実績	事業概要・取組み実績
<p>大蔵村観光協会</p>	<p>全4回 (①6/28、②7/18、③9/19、④9/20) The Hidden Japan合同会社 (①②) 代表 山科 沙織 氏 山下 デレック 氏 ほか アトラク東北株式会社 (③④) 代表 後藤 光正 氏</p>	<p>【事業概要】 ・肘折温泉郷における観光素材の掘り起こしを行い、宿泊と体験をセットにした宿泊体験プラン商品の造成を行う。 ・情報発信について、具体的な技巧技術を学ぶとともに、販売方法や販路拡大に係るノウハウを習得し、販売力強化に繋げる。</p> <p>【造成した体験メニュー】 ●白装束体験でパワースポット地蔵倉へ参詣 ●源泉公園・四ヶ村の棚田で朝食ピクニック ●肘折オリジナルベジタリアンメニュー</p> <p>上記3商品については、R2年4月からOTAサイト(※)での販売を開始。 ※アクティビティジャパン(HIS)、Viator、アトラク東北、The Hidden Japan</p>
<p>寒河江市観光物産協会</p>	<p>全4回 (①7/22-24、②10/10-11、③11/25-26、 ④2/20-21) 株式会社日本旅行 経営管理部(日本旅行総研) 主任研究員 桂 武弘 氏</p>	<p>【事業概要】 ・R3年度にオープン予定の慈恩寺テラスを核に、慈恩寺地区全体の散策や写経等、様々な体験商品の造成を行う。 ・それに向け、R2年度より試行的に旅行会社や個人客への販売を開始する。 ・そのため、R1年度は着地型旅行商品の造成にあわせ、情報発信の手法等を学び、来年度の試行販売に向けた準備を行う。</p> <p>【造成した体験メニュー】 ●慈恩寺夜のプレミアム拝観ツアー →同ツアーのモニターツアーをR2年4月に2本実施。(うち1本はコロナの影響により中止)</p> <p>このほか、当該事業で取り組んできた以下の商品をR3年5月から販売開始予定。(東北DC特別企画として実施) ●慈恩寺写経体験</p>
<p>DEGAM鶴岡 ツアーズムビューロー</p>	<p>全4回 (①1/28、②1/29、③1/30、④1/31) 株式会社Ohana クリエイティブディレクター兼ブランドマネージャー 毛利 優子 氏</p>	<p>【事業概要】 ・WEBページの改修を行うにあたり、ランディングページの企画・構成、デザイン、情報発信の手法について助言・指導をいただき、着地型商品の販売促進、情報発信の強化を図る。 ・鶴岡市は冬期間の入込客数の落ち込みが課題となっているため、鶴岡の冬の魅力を伝えられる写真素材の収集を行うとともに、人を惹きつける写真の撮り方や発信方法を習得する。</p> <p>【取組み実績】 ・鶴岡観光の重点として取り組んでいる「詣でる、つかる、頂きます」の企画との親和性に留意しつつ、鶴岡の冬季観光の魅力発信に繋がるHP等のWEB媒体やポスター、チラシ等で活用する観光プロモーション用素材を作成。 ・毛利氏による上記業務のディレクションと、情報発信媒体の魅力向上のための助言・指導をいただいた。</p>
<p>やまがた広域観光協議会</p>	<p>全4回 (①12/10、②1/9、③2/6、④2/27) 株式会社アイサイト 代表 馬場 誠 氏</p>	<p>【事業概要】 ・「地域のたから」を磨き上げ、東北DCに向けた誘客の引き金となる引き出しを地域として多く作っていくために、スーパーバイザーによる指導、助言等を複数回受けながら、着地型旅行商品の造成ができる地域DMO、行政職員等を育成すべく人材育成事業を実施。</p> <p>【取組み実績】 最終回では、参加者が個人またはグループで作った着地型旅行商品のプレゼンを行い、旅行会社で実際に商品造成を担当するプロから商品化に向けた意見を頂戴した。今後、地域DMOやDMCでの商品化に向けた検討を行う。</p> <p><成果発表会でプレゼンされた商品案> ・心かよう“いいもの”に触れるやまのベツアー ・地元農家に泊まって学ぶ農業体験！まるごと紅花体験ツアー ・上山から東根へ城下町巡りのタイムスリップツアー</p>